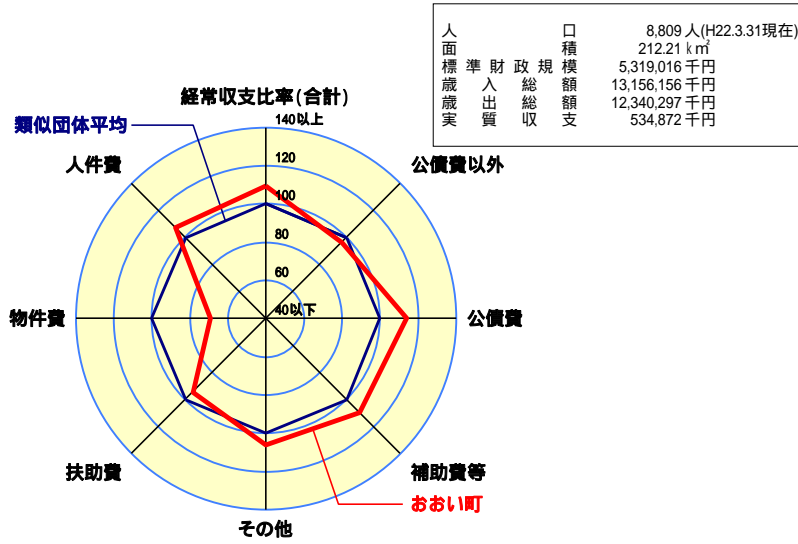
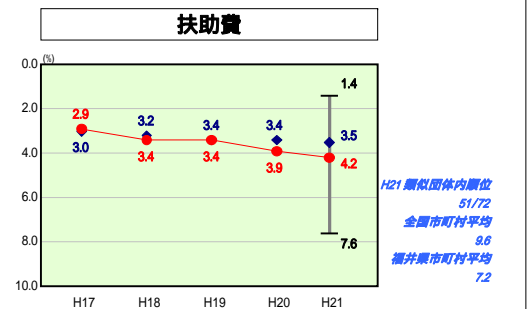
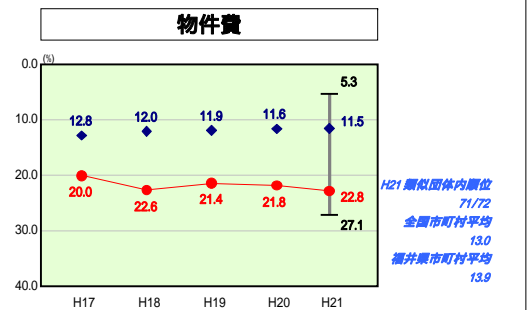
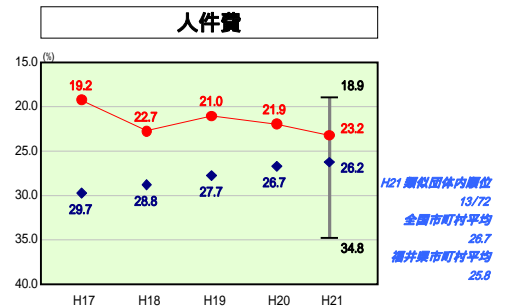
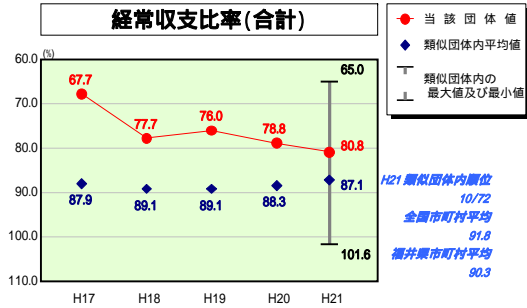
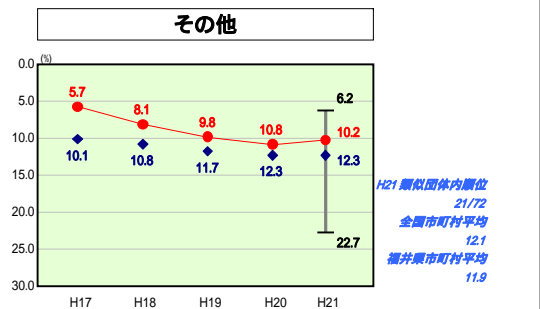
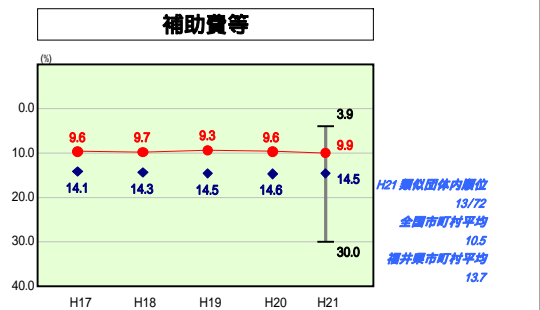
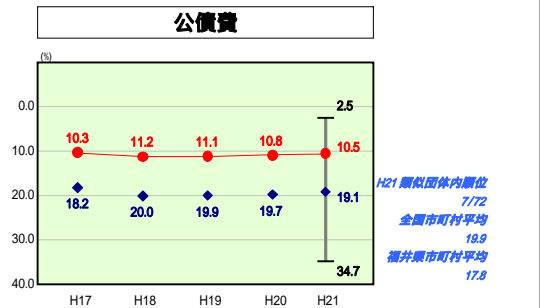
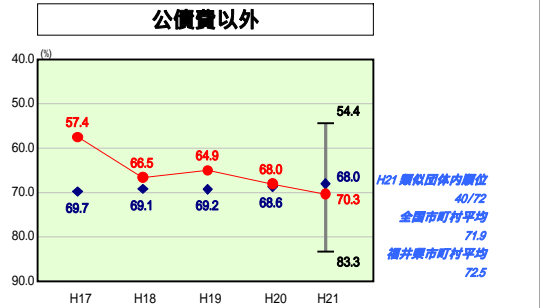


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,809人(H22.3.31現在)
面積	212.21 km ²
標準財政規模	5,319,016千円
歳入総額	13,156,156千円
歳出総額	12,340,297千円
実質収支	534,872千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常経費比率(合計)
 物件費、扶助費を除く他の項目において類似団体平均値以下となっており、弾力性のある財政運営を維持しているものと考え。大規模償却資産にかかる固定資産税収入など経常一般財源収入の減により対前年比2.0ポイントのプラスとなった。今後も大規模償却資産にかかる固定資産税等の減収は避けられないものであるため、事務事業の取捨選択等の見直しを進め、経常経費の削減に努めていく。

人件費
 人件費に係るものについては類似団体平均と比較して23.2ポイントと低い水準にあるが、H20年度の値と比較して共済費負担金の増や経常一般財源収入額の減により1.3ポイントプラスとなっている。一般職員においては今後とも集中改革プランに基づき適正な定員管理等により人件費の抑制に努めたい。

物件費
 公共施設の維持管理委託料が、類似団体を大きく上回っているものと考え。また、前年と比較してうみんぴあ大飯複合型交流施設の通年開館による管理委託料の増や経常一般財源収入額の減により1.0ポイントプラスとなった。今後とも経常経費の抑制に努力する。

扶助費
 支給対象者の増による生活介護支援負担金の増や経常一般財源収入額の減により0.3ポイントプラスとなり類似団体の平均値を上回った。

公債費以外
 前年に比べ2.3ポイントプラスとなった。これは、人件費・物件費における比率の伸びが大きかったものであり、経常経費の削減に努めていく。公共施設の維持管理については必要最小限の経費とし、節減に努めていきたい。

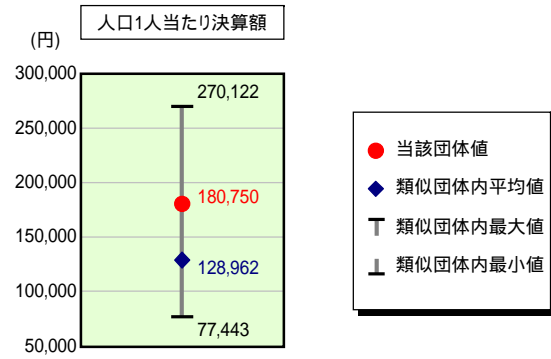
公債費
 償還ピークの経過により 0.3ポイントとなった。今後とも後年度負担を十分に考慮し、新規発行においてはできる限り交付税措置等の有利な地方債のみとし、新規発行の抑制に努める。

補助費等
 経常一般財源収入額の減により経常収支比率は0.3ポイント増となった。

その他
 経常収支比率減少の主な要因は、道路維持補修費の減及び農業集落排水事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計への経常的繰出金の減によるものであり、今後も経常一般財源収入額の増は見込めないことから経常経費の削減に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



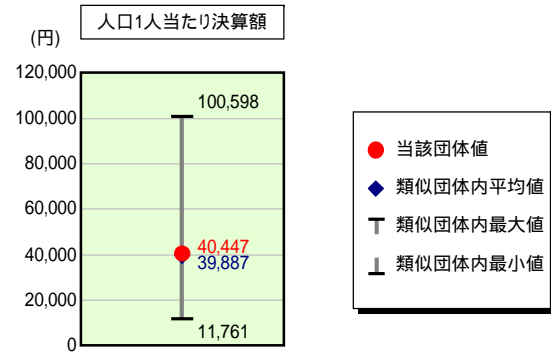
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,319,659	149,808	108,105	38.6
賃金(物件費)	74,348	8,440	7,997	5.5
一部事務組合負担金(補助費等)	198,077	22,486	15,513	44.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,951	1,357	1,076	26.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,108	4,780	5,404	11.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	69,693	7,912	2,350	236.7
退職金	123,606	14,032	11,484	22.2
合計	1,592,230	180,750	128,962	40.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.53	12.04	7.49
ラスパイレス指数	90.1	94.0	3.9

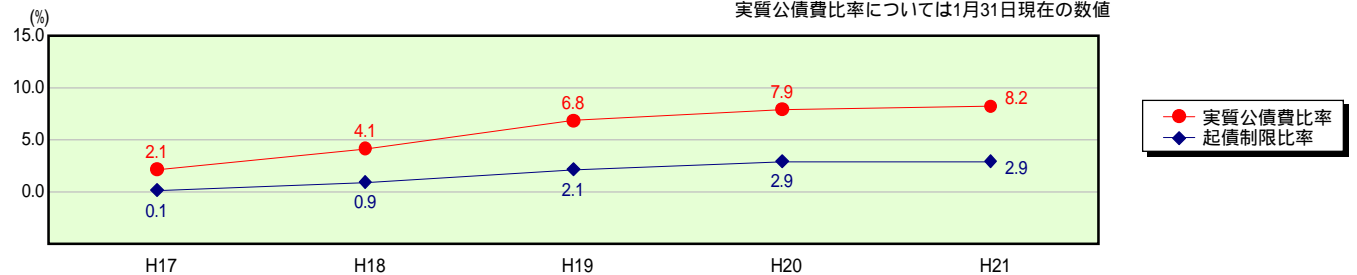
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値			
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	607,054	68,913	75,033	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	333,718	37,884	17,396	117.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,559	4,377	7,998	45.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	71,594	8,127	2,347	246.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	25,856	2,935	4,429	33.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	668,770	75,919	58,481	29.8
合計	356,299	40,447	39,887	1.4

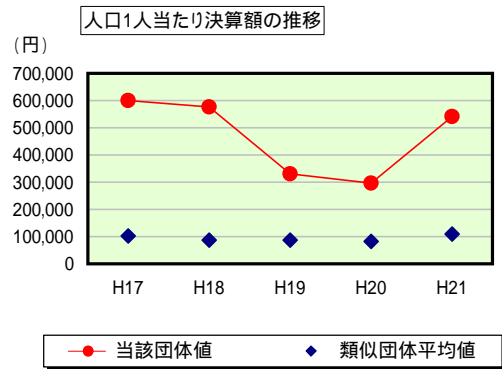
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 おおい町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,481,333	599,643	-	102,700	-	-
うち単独分	5,196,235	568,454	-	59,429	-	-
H18	5,215,019	576,500	3.9	87,174	15.1	11.2
うち単独分	4,878,046	539,249	5.1	48,477	18.4	13.3
H19	2,964,223	330,533	42.7	86,616	0.6	42.1
うち単独分	2,590,094	288,815	46.4	49,776	2.7	49.1
H20	2,634,111	296,501	10.3	82,258	5.0	5.3
うち単独分	2,262,292	254,648	11.8	43,997	11.6	0.2
H21	4,765,020	540,926	82.4	109,234	32.8	49.6
うち単独分	4,338,799	492,542	93.4	63,976	45.4	48.0
過去5年間平均	4,211,941	468,821	5.1	93,596	2.4	2.7
うち単独分	3,853,093	428,742	6.0	53,131	3.6	2.4